

2024年9月25日

各 位

株式会社三井住友銀行

JP リースプロダクツ&サービシイズ株式会社へのシンジケーション形式による  
「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）（以下、「三井住友銀行」）は、JP リースプロダクツ&サービシイズ株式会社（代表取締役社長：石川 禎二）（以下、「JLPS」）に対し、シンジケーション形式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を組成いたしました。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」は、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、サステナビリティ経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。

三井住友銀行のポジティブ・インパクト・ファイナンスの運営体制について、ポジティブ・インパクト金融原則（※1）に適合していることを確認したセカンドオピニオンを第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（代表取締役社長：山崎 宏）より取得しています（※2）。

JLPS は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、「JIA」）（東京証券取引所プライム市場上場）によって、航空機等の輸送用機器を対象としたオペレーティング・リース事業を主業とする連結子会社として、2011年8月に設立されました。2013年12月に海上輸送用コンテナのオペレーティング・リース事業を開始し、2014年5月には、太陽光発電事業第1号ファンドの組成・私募の取扱いを開始しました。さらに2015年10月には、船舶オペレーティング・リース事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を開始しています。2023年12月期の売上高は13,518百万円、総資産額は166,744百万円です。JIAの2023年12月期の連結売上高は21,818百万円、連結総資産額は、211,750百万円であり、JLPSはJIAグループの中核企業であります（※3）。

三井住友銀行が JLPS に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを提供するにあたり、上記を踏まえ JLPS の事業活動に関連する重要なインパクト領域を評価して決定した重点取組項目及び評価指標は次の通りです。

<重点取組項目及び評価指標>

重点取組項目		目標・評価指標 (KPI)	関連するSDGs
環境負荷の低減	Scope1-2 温室効果ガス 排出量削減	<目標> ・従業員一人当たり、 自社温室効果ガス排出量5%削減 <評価指標> ・従業員一人当たり、 自社温室効果ガス排出削減率	
	Scope3 温室効果ガス 排出量削減	<目標> ・2025年3月末までに、Scope3の温室効果 ガス削減計画策定・開示 <評価指標> ・Scope3の温室効果ガス削減計画の策定・ 開示状況	
働きやすい職場環 境の提供とダイバ ーシティの推進	働きやすい職場の 提供	<目標> ・男性育児休業取得率、及び企業独自の育児 を目的とした休暇制度利用率100%の達成 <評価指標> ・男性育児休業取得率及び休暇制度利用率	
		<目標> ・2025年12月期の離職率を、 2023年12月期と比較して2%引き下げ <評価指標> ・離職率	
	マイノリティー (女性・障がい者 等)の活躍促進	<目標> ・女性管理職者数比率の20%達成 <評価指標> ・女性管理職比率	
		<目標> ・障がい者雇用の法定雇用率の達成・継続 <評価指標> ・障がい者雇用率	
企業統治の 多様性向上	<目標> ・女性取締役比率30%の達成 <評価指標> ・女性取締役比率		

※上記目標・評価指標 (KPI) は JIA および JLPS を含めた実績数値で開示する。

なお、企業統治の多様性向上については親会社である JIA の実績数値で開示する。

<ご参考>

※1 ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

※2 株式会社格付投資情報センター ホームページ

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>

をご参照ください。

※3 JP リースプロダクツ&サービスイズ株式会社 ホームページ

<https://www.jlps.co.jp/>

をご参照ください。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

サステナブルソリューション部

TEL : 03-4333-6967

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。